



同じ目線で対話・相談ができるよう窓口カウンターを低くする改善がされています(税務会計課)



豊間根 信議員

行政改革

行政サービスの更なる改革を

さらに町民満足度の高いサービス目指す

質問 多種多様の行政サービス向上が求められ、そのサービスの格差が地方自治体の格差を生んでいる。財政難ではあるが費用をかけるに町民に対してできる事は、各担当課での誠実な対応と窓口サービスである。今まで以上に、スピーディーで誠実な対応を行い、来庁される皆さまに喜ばれ

るさらなる改革案はあるか。
沼崎町長 限られた行政の中で、町民に満足してもらえぬ窓口サービスの充実を図ることは重要なことである。
行政の仕事は法令に基づき行っており、すべてが住民の希望どおりいくと限らないが、職員の努力により仕事の印象を好ましい方向

町の考えを聞く

住民協働

官民協働による地域活性化を

積極的な住民参加が必要

へ変えることは可能である。そのことが住民の理解と信頼を得、行政サービスの向上につながるものと考える。

質問 その具体案は。
沼崎町長 職員一人ひとりの意識改革や接遇の向上に努める。分かりやすい案内板の設置や窓口カウンターを低くし、同じ目線で対話・相談ができるよう改善を図っている。今後、職員の研修を充実し資質の向上を図り、満足される行政サービス向上に努める。

質問 全国的に地域力の活用による官と民の(産学官民)協働という言葉が行政資料・マスコミなどに取り上げられ、官民の協働における上下関係のない真のパートナーシップ無くして地域の活性化を考えられない状況になっている。
本町では、NPO、民間団体、地域住民との協働についてどのように取り組んできたか。

沼崎町長 昨年4月に総務課内に新たに「住民協働

推進室」を設置し、12月には住民協働を具体的に進め支援していくため、住民協働推進計画策定委員会を立ち上げ「山田町住民協働推進計画」を策定した。
質問 指定管理者制度におけるその受託者(NPO法人、地域住民団体、企業を含む法人など)を協働の相手先と考えているか。

横田総務課長 NPO法人、地域住民団体、一般企業などを官民協働の相手先としてとらえている。